

様式 3 記載例

(2) 様式 3 (又は 5) 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理計画実施状況報告書について

本様式は、前年度(令和7年度)の廃棄物の種類ごとの排出量及び処理方法の内訳の実績数値を報告するものです。前年度に「処理計画」を提出した事業者の方は必ず作成し、成果の確認にお役立てください。

様式は、次の3種類に分かれています。

① 「第1面(様式3)」(P.26) ⇒ ③のフロー入力分の合計値を表示
 ② 「別紙一括表(様式3-1)」(P.28) ⇒ ③のフロー入力分を一括表示
 ③ 「別紙処理フロー(様式3-2)」(P.27) ⇒ 廃棄物の種類ごとに作成
 作成手順としては、③ ⇒ ① ⇒ ②(確認)となります。

記載例

様式第二号の九(第八条の四の六関係) (第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和8年6月〇〇日

提出者: 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
 住所: 東京都千代田区〇〇町〇-〇
 氏名: 〇〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号: 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

【提出者の例】
 ・事業者の代表: 代表取締役等
 ・事業場を管理している代表者: 工場長、工場管理者等
 ・建設業の場合: 支店長等

代表者印及び社印等は押印しないでください。

神奈川県知事 殿
 ・神奈川県知事
 ・横浜市長
 ・川崎市長
 ・相模原市長
 ・横須賀市長
 から提出先を選んでください。

「6月30日」「6/30」等を入力すると、和暦で表示されます。

3 法定 自主
 〇

当該する欄に〇印を記入してください。

昨年度提出した産業廃棄物処理計画書(様式2)と同じ区分になります。

様式1を入力し、「データ反映・印刷ツール」を使用すると、緑色のセルに情報が反映されます。(P.10参照)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和7年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	〇〇〇〇株式会社 〇〇工場		自主管理事業登録番号	〇〇〇〇
事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇-〇		TEL(連絡先):	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
当該事業場に関する事項				
① 事業の種類	E16-化学工業	(具体的には)	162 無機化学工業製品製造業	
② 事業の規模	製造業	製造品出荷額	5,500	百万円/年
	建設業	エリア内元請完成工事高		百万円/年
③ 従業員数	250名	病床数		床
		売上高		百万円/年
産業廃棄物処理計画における計画期間				
令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年間)				
産業廃棄物処理計画における目標値				
項目	目標値		目標値	
排出量	34,205.0 t	全処理委託量	4,205.0 t	
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0.0 t	優良認定処理業者への処理委託量	1,140.0 t	
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0.0 t	再生利用業者への処理委託量	3,167.0 t	
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	30,000.0 t	認定熱回収業者への処理委託量	50.0 t	
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0.0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	35.0 t	
※ 事務処理欄				

県内で初めて提出する場合は「新規」としてください。

処理計画の作成単位となった事業場(建設業の場合は、処理計画を策定した支店等の名称等を記載してください)の従業員

日本標準産業分類の中分類又は小分類を記載してください(分類番号、分類項目等)。判断がつかない場合は、総務省のWebサイトをご覧ください(なるか、所管の県又は政令市までお問)

前年度に提出した「処理計画(様式2)」の目標値を、産業廃棄物の種類ごとに「別紙処理フロー(左下)」へ記載してください。表紙(第1面)には合計値が表示されます。

処理計画の作成単位となった事業場(建設業の場合は、処理計画を策定した支店等(現場事務所含む))の従業員

製造業: 製造品出荷額(前年度実績)
 建設業: 処理計画を策定した支店等の「エリア内(県または政令市の各行政区域)」の元請完成工事高(前年度実績)
 医療機関: 病床数(前年度末時点)

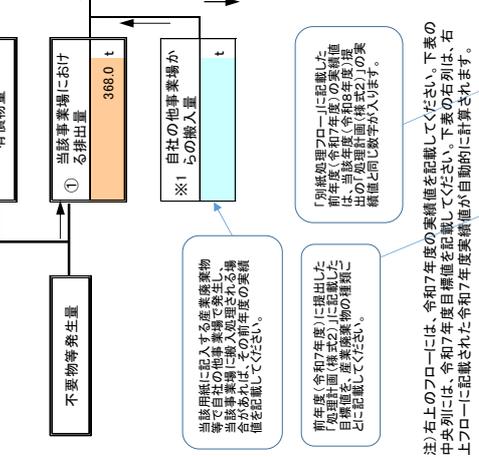
産業廃棄物処理計画実施状況報告書

別紙処理フロー

令和7年度に発生した産業廃棄物ごとの量と処理計画の実施結果

フローに記録した産業廃棄物の種類
工、廃鉄
（単位：t/年）

※ 本件は産業廃棄物の種類ごとに1枚の記載となります。異なる産業廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。



項目	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
① 排出量	437.0 t	368.0 t
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	0.0 t	0.0 t
⑤ 自ら熱回収を行った量	0.0 t	0.0 t
⑦ 自ら中間処理により減量した量	0.0 t	0.0 t
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投込処分を行った量	0.0 t	0.0 t
⑩ 全処理委託量	437.0 t	368.0 t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	245.0 t	278.0 t
⑫ 再生利用業者への処理委託量	437.0 t	368.0 t
⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t
⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0 t	0.0 t

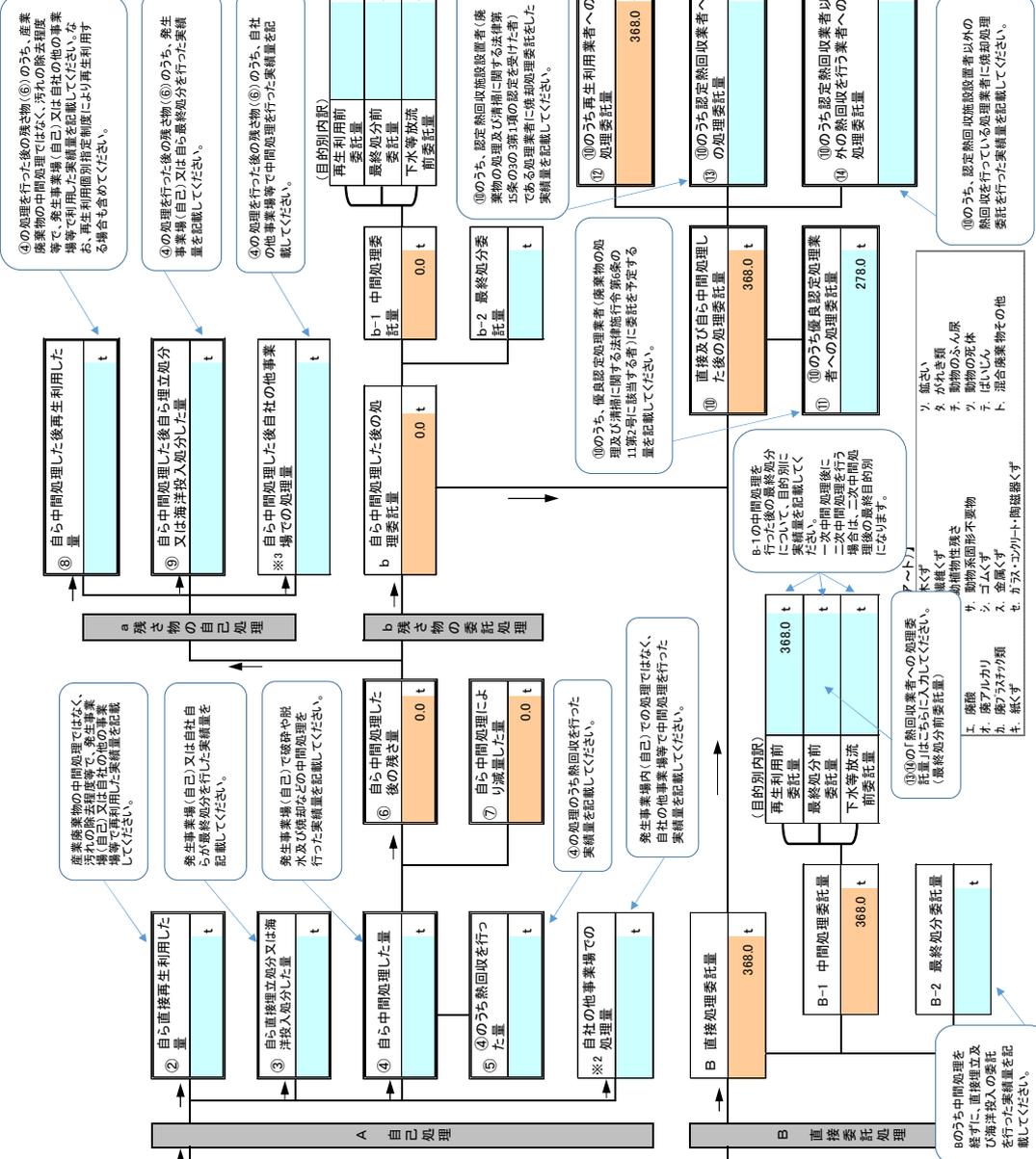
注) 右上のフローには、令和7年度の実績値を記載してください。下表の右中央列には、令和7年度目標値を記載してください。下表の右列は、右上のフローに記載された令和7年度実績値が自動的に計算されます。

【セル色の説明】
緑水色：内容・数字等を入力してください
赤黄色：自動処理されるので、変更できません。

事業場名称：〇〇〇〇株式会社 〇〇工場

3-2	法定	自主
	〇	

↓ 注意：本年度の目標値のみでフロー図の実績数字が入力されていない場合にも、本年度目標数字を該当欄に入力してください



(第2面)

(第3面)

備考

- 1 当該年度(令和8年度)の6月30日までに提出してください。
- 2 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入してください。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類(中分類)の区分を記入してください。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入してください。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、前年度(令和7年度)提出の産業廃棄物処理計画に記載した目標量を記入してください。
- 4 第2面(様式3-2)には、前年度(令和7年度)の産業廃棄物処理実績に関して①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入してください。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面(様式3-2)の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入してください。
- 6 第1面の※欄には、何も記入しないでください。

自主管理事業における廃プラスチック類の処理状況の把握について

対象： 廃プラスチック類の排出者

○ プラスチック資源循環法上の排出事業者の責務

プラスチック資源循環法では、排出事業者がプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出の抑制及び再資源化等を実施する際には、必要な事情に配慮した上で、可能な限り、①排出を抑制する、②適切に分別する、③再資源化を行うことができるものは再資源化を行う、④再資源化ができないものでも、熱回収を行うことができるものは、熱回収を行う、という優先順位に従うこととされています。

※ 排出事業者…事務所、工場、店舗等で事業を行う多くの事業者（小規模企業者等を除く）

○ 「排出事業者の判断基準命令」に基づく排出の抑制・再資源化等に係る目標設定、公表等

プラスチック多量排出事業者…前年度におけるプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量が250トン以上である排出事業者

- ▶ 排出の抑制及び再資源化等に関する目標を定め、これを達成するための取組を計画的に行う
- ▶ 毎年度、前年度の排出量及び目標の達成状況に関する情報をインターネット等で公表するよう努める

排出事業者（プラスチック多量排出事業者を除く。）

- ▶ 毎年度、前年度の排出量と、排出の抑制及び再資源化等の状況に関する情報をインターネット等で公表するよう努める

○ 自主管理事業での報告

自主管理事業の中で、プラスチックの再資源化等の詳細の報告を求めることにより、各排出事業者はマテリアル・ケミカル・熱回収・その他の割合を自ら把握することとなり、再資源化及び熱回収等の現状を把握し、プラスチック資源循環法の要請に応えることとなります。



○ 様式の改正

令和7年度の報告から、様式3（産業廃棄物処理計画実施状況報告書）を改正し、廃プラスチック類の再生利用の項目をマテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、燃料化、その他に区分します。

「産業廃棄物処理計画実施報告書」（様式3） の様式が変わりました — 廃プラスチック類の処理フローの変更 —

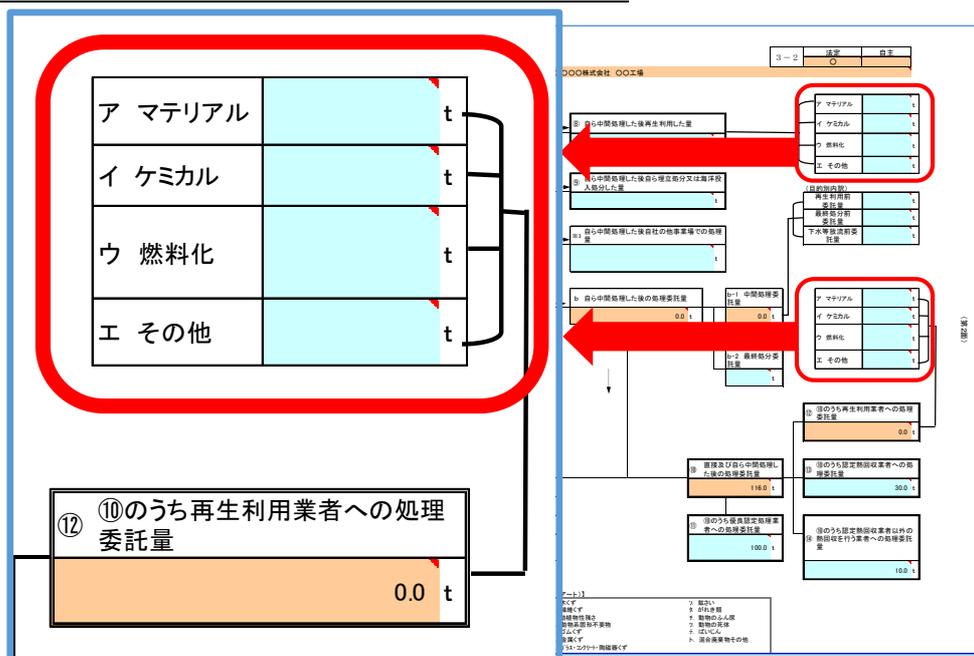
自主管理事業における廃プラスチック類の処理状況（再資源化等）の現状を把握するため、令和7年度提出より（様式3）別紙処理フローの「⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量」、「⑫ ⑩のうち再生利用者への処理委託量」は、次の4つへ振り分け記載してください。

【例】

ア マテリアル	①プラ原料化 ②プラ製品化
イ ケミカル	①原料・モノマー化 ②高炉還元剤 ③コークス炉化学原料化 ④ガス化・油化（RPF ガス化含む）（化学原料としての利用）
ウ 燃料化	①固形燃料化（RPF 化など） ②セメント原・燃料化（セメント精製過程における燃料使用のみ） ③ガス化・油化（燃料としての再生）
エ その他	焼却して、焼却灰を路盤材等に再利用する場合等に入力してください。

【参考】以下は、（様式3）「産業廃棄物処理計画実施状況報告書（前年度実績）」の「廃プラスチック類」別紙処理フローを抜粋したものです。

※別紙処理フローの変更は「廃プラスチック類」のみとなります。



別紙処理フロー記載例（廃プラスチック類）

↓ 注意：本年度の目標量のみでフロー図の裏面データが異なる場合にも、本年度目標データを裏面に記入してください

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

別紙処理フロー

令和7年度に発生した産業廃棄物ごとの量と処理計画の実施結果

フローに記載した産業廃棄物の種類

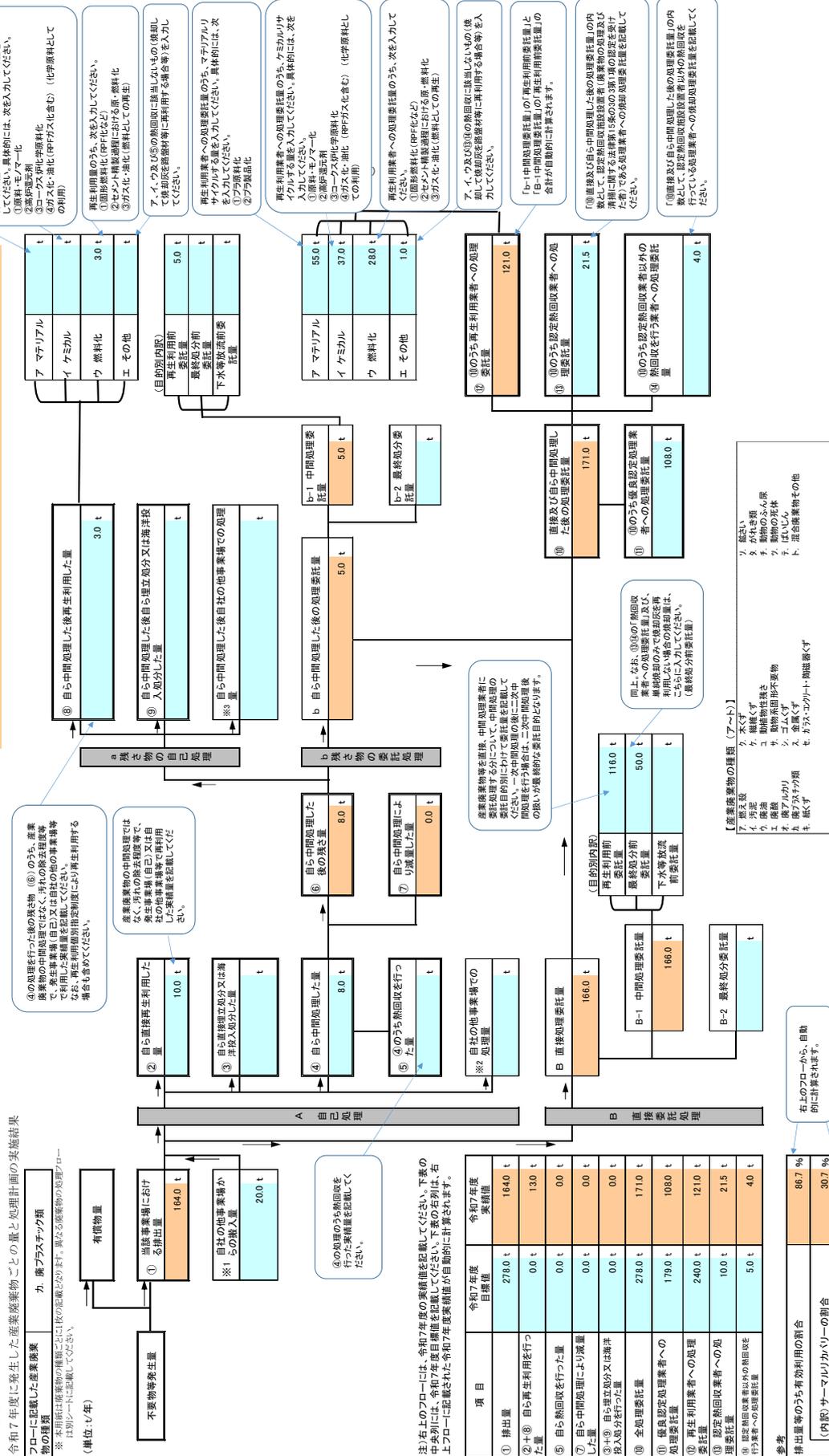
※：本用紙は廃棄物の種類ごとは1枚の図面となります。異なる廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。

（単位：t/年）

【セル色の説明】
 濃青色：内容・データ等を入力してください
 薄青色：自動処理されるので、変更できません。

事業場名称：〇〇〇〇株式会社 〇〇工場

3-2 法定 自主



注：右上のフローには、令和7年度の実績値を記載してください。下表の中央列には、令和7年度目標値を記載してください。下表の右列は、右上のフローに記載された令和7年度実績値が自動的に計算されます。

項目	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
① 排出量	278.0 t	164.0 t
②+③ 自らが再生利用を行った量	0.0 t	13.0 t
⑤ 自らが熱回収を行った量	0.0 t	0.0 t
⑦ 自らが中間処理により減量した量	0.0 t	0.0 t
③+④ 自らが理立処分又は海洋投入処分を行った量	0.0 t	0.0 t
⑩ 全処理委託量	278.0 t	171.0 t
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	179.0 t	108.0 t
⑫ 再生利用業者への処理委託量	240.0 t	121.0 t
⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	10.0 t	21.5 t
⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収業者への処理委託量	5.0 t	4.0 t

参考

排出量等うち有効利用の割合	86.7 %
(内訳) マテリアルリサイクルの割合	30.7 %

- 【産業廃棄物の種類 (ア～ト)】
- ア 紙くず
 - イ 繊維くず
 - ウ 廃プラスチック類
 - エ 廃金属
 - オ 廃ガラス
 - カ 廃木材
 - キ 廃プラスチック類
 - ク 廃プラスチック類
 - コ 廃プラスチック類
 - ク シス、缶蓋くず
 - ケ 廃プラスチック類
 - ク 紙くず
 - コ ガラス・コンクリート、陶磁器くず
 - ク 紙くず
 - コ ガラス・コンクリート、陶磁器くず
 - ク 紙くず
 - コ ガラス・コンクリート、陶磁器くず

記載例

昨年度提出した特別管理産業廃棄物処理計画書(様式4)と同じ区分になります。

該当する欄に○印を記入してください。

5	法定	自主
	○	

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

様式1を入力し、「データ反映・印刷ツール」を使用すると、緑色のセルに情報が反映されます。(P.10参照)

(第1面)

「6月30日」「6/30」等を入力すると、和暦で表示されます。

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和8年6月〇〇日

神奈川県知事 殿

- 神奈川県知事
 - 横浜市長
 - 川崎市長
 - 相模原市長
 - 横須賀市長
- から提出先を選んでください。

提出者

- 【提出者の例】
- 事業者の代表：代表取締役等
 - 事業場を管理している代表者：工場長、工場管理者等
 - 建設業の場合：支店長等

住所

東京都千代田区〇〇町〇-〇

氏名

〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

代表者印及び社印等は押印しないでください。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和7年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

県内で初めて提出する場合は「新規」としてください。

事業場の名称	〇〇〇〇株式会社 〇〇工場	自主管理事業登録番号	〇〇〇〇
事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇-〇	TEL(連絡先):	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

当該事業場に関する事項

① 事業の種類	E16-化学工業	(具体的には)	162 無機化学工業製品製造業
② 事業の規模	製造業	製造品出荷額	5,500 百万円/年
	建設業	エリア内元請完成工事高	百万円/年
③ 従業員数	250名	病床数	床
		売上高	

- 製造業: 製造品出荷額(前年度実績)
- 建設業: 処理計画を策定した支店等の「エリア内(県または政令市の各行政区画)」の元請完成工事高(前年度実績)
- 医療機関: 病床数(前年度末時点)
- その他の業種: 売上高(前年度実績)

処理計画の作成単位となった事業場(建設業の場合は、処理計画を策定した支店等(現場事務所含む))の従業員数を記載してください。

日本標準産業分類の中分類又は小分類を記載してください(分類番号、分類項目等)。判断がつかない場合は、総務省のWebサイトをご覧ください。

産業廃棄物処理計画における計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年間)

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	目標値	
排出量	526.00 t	全処理委託量	275.00 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	220.00 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	275.00 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	220.00 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t

前年度に提出した「処理計画(様式4)」の目標値を、特別管理産業廃棄物の種類ごとに「別紙処理フロー(左下)」へ記載してください。表紙(第1面)には合計値が表示されます。※セル「薄橙色」は自動計算されます。

前々年度の特別管理産業廃棄物の全排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)を記載してください。

電子情報処理組織の使用に関する事項(電子 manifests の使用に関する事項)

特別管理産業廃棄物排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度(令和6年度)	1,941.60 t
	前年度(令和7年度)	532.00 t

(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)

既に電子 manifests を導入している。

前年度の特別管理産業廃棄物の全排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)が50トン以上の場合は、電子 manifests の使用に関する取組について、記載してください。

前年度の実績値を、特別管理産業廃棄物の種類ごとに「別紙処理フロー」へ記載してください。表紙(第1面)には合計値が表示されます。※セル「薄橙色」は自動計算されます。

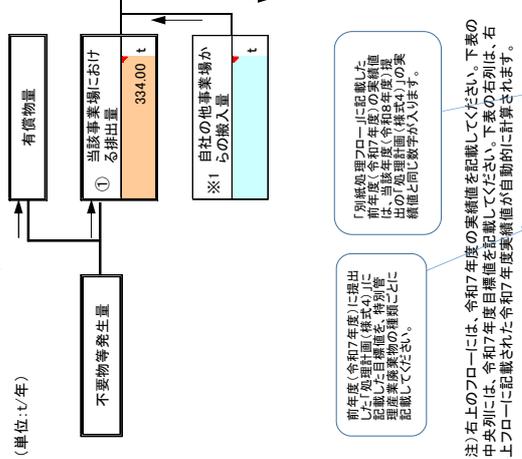
※ 事務処理欄

↓ 注意：本年度の目標量のみでフロー図の実績データがない場合にも、本年度目標データを取当欄に入力してください

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

別紙処理フロー
令和7年度に発生した特別管理産業廃棄物ごとの量と処理計画の実施結果

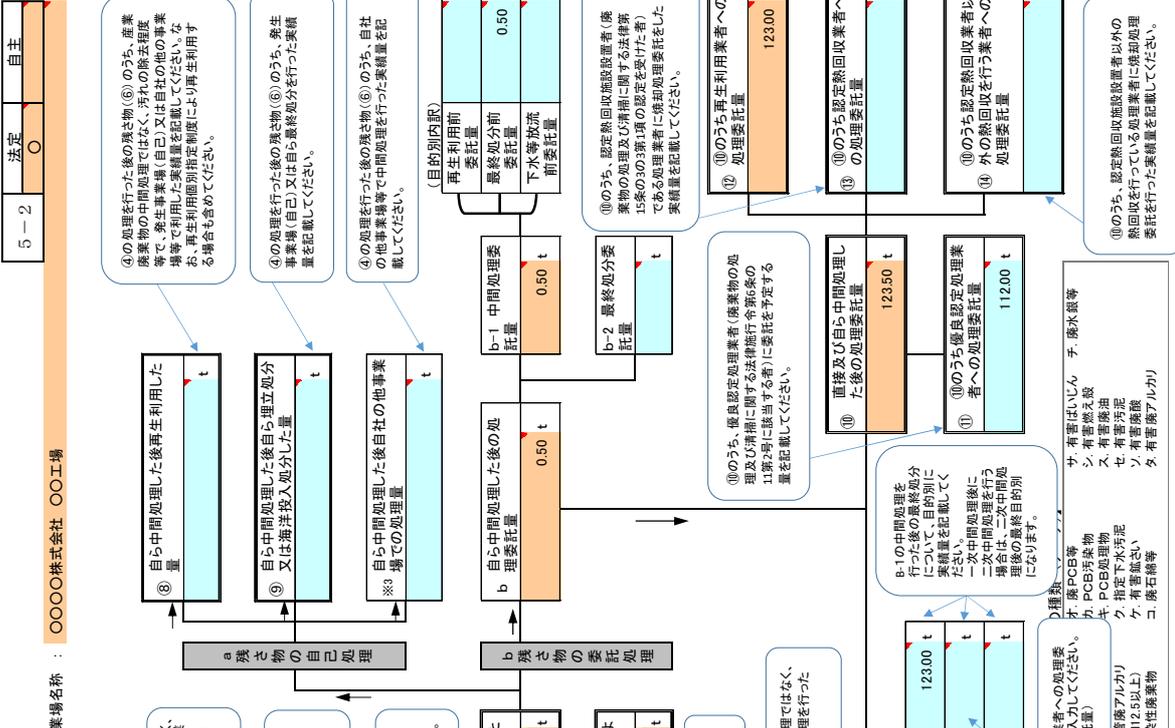
フローに記載した特別管理産業廃棄物の種類
7. 特管廃油
※ 本用紙は産業廃棄物の種類ごとに枚の記載となります。異なる産業廃棄物の処理フローは別シートに記載してください。
(単位：t/年)



項目	令和7年度 目標値	令和7年度 実績値
① 排出量	356.00 t	334.00 t
②+③ 自ら再生利用を行った量	0.00 t	0.00 t
④ 自ら熱回収を行った量	0.00 t	0.00 t
⑤ 自ら中間処理を行った量	220.00 t	210.50 t
⑥+⑦ 自ら単立処分又は海洋投入処分を行った量	0.00 t	0.00 t
⑧ 全処理委託量	105.00 t	123.50 t
⑨ 優良認定処理業者への処理委託量	90.00 t	112.00 t
⑩ 再生利用者への処理委託量	105.00 t	123.00 t
⑪ 認定熱回収業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t
⑫ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.00 t	0.00 t

【セル色の説明】
薄水色：内容・データ等を入力してください
薄緑色：自動処理されるので、変更できません。

事業場名称：〇〇〇〇株式会社 〇〇工場



(第2面)

備考	<p>1 当該年度(令和8年度)の6月30日までに提出してください。</p> <p>2 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入してください。</p> <p>(1) ①欄には、日本標準産業分類(中分類)の区分を記入してください。</p> <p>(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入してください。</p> <p>3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、前年度(令和7年度)提出の特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標量を記入してください。</p> <p>4 第2面(様式5-2)には、前年度(令和7年度)の特別管理産業廃棄物処理実績に関して①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入してください。</p> <p>(1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量</p> <p>(2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量</p> <p>(3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量</p> <p>(4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量</p> <p>(5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量</p> <p>(6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量</p> <p>(7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量</p> <p>(8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量</p> <p>(9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量</p> <p>(10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量</p> <p>(11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量</p> <p>(12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量</p> <p>(13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量</p> <p>(14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量</p> <p>5 第2面(様式5-2)の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入してください。</p> <p>6 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄は、前々年度(令和6年度)及び前年度(令和7年度)における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハマまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度(令和7年度)に実施した電子情報処理組織に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律成功規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。</p> <p>7 第1面の※欄には、何も記入しないでください。</p>
----	---

○記載内容の留意事項

様式 3 (又は 5) 「第1面」

【提出者】

事業者の代表者（代表取締役等）、又は処理計画の作成単位である事業場を管理している代表者等（工場長、工場管理者等）とすることができます。建設業の場合は、処理計画の作成単位である支店等の代表者等（支店長等）とすることができます。

代表者印、社印等の押印はしないでください。

【「処理計画」における目標値】

自動計算される欄のため、直接入力はしないでください。

各廃棄物の種類について、様式 3-2 (又は 5-2) 「別紙処理フロー」の左下の表に、前年度（令和7年度）に提出した「処理計画（様式 2 (又は 4)）」に記載したそれぞれの項目の目標値を記載すると、自動計算されます。

【電子情報処理組織の使用に関する事項】（様式 5 のみ）**（電子情報処理組織の使用に関して実施した取組）**

ここでの記載内容例としては次のようなものがあります。

- ・電子マニフェスト導入済み【〇〇年〇〇月】
- ・電子マニフェストを使用している処理業者（収集運搬）との委託契約済み
- ・電子マニフェストを使用している処理業者（処分）との委託契約済み

なお、電子マニフェスト使用義務者でない場合は、義務者に該当しない旨を記載してください。

様式 3-1 (又は 5-1) 「別紙一括表」

この様式は、次の様式 3-2 (又は 5-2) 「別紙処理フロー」で記載した項目をとりまとめた表となっています。（自動表示）

様式 2 (又は 4) を提出する場合は、様式 3-1 と様式 2-1 (又は 5-1) と 4-1) それぞれの「別紙一括表」に前年度（令和7年度）の実績が表示されるので、数値のずれがないことを確認してください。

様式 3-2 (又は 5-2) 「別紙処理フロー」

この様式は前年度（令和7年度）の実績値を記載するものとなっています。

様式 2-2（又は 4-2）は同じ形のフロー図ですが、当該年度（令和8年度）の目標値を記載するものであり、記載内容が異なりますのでご注意ください。

I 令和7年度目標値

前年度（令和7年度）に提出した「処理計画」に記載したそれぞれの項目の目標値を記載してください。

具体的には、前年度（令和7年度）に提出した「処理計画」に添付している別紙処理フロー（様式 2-2（又は 4-2））を参照し、それぞれの項目の数値を記載してください。

様式 3-2 廃プラスチック類の処理フローの変更について

再資源化等の実態を把握するため、令和7年度の提出（令和6年度実績）から、再生利用の詳細を記載するようになりました。記載にあたっては、P.30～P.32の説明及び記載例を参照してください。

※処理フローの変更は、様式 3-2の廃プラスチック類のみとなります。他の廃棄物や、様式 2-2の処理フローについては変更ありません。